

●年●月●日

ねりま協働ラボ事業計画書

1 事業の内容

団体名	●●町会	
事業名	●●地域を世界とつながるまちにしたい！	
事業種別	☐ 未来創造チャレンジ部門 ☒ コラボチャレンジ部門 (☒ 町会・自治会枠)	
解決したい地域課題の現状や区民ニーズ	統計によると、練馬区内には約●●人、●●地域には約●●人の外国人が居住している。日本に引っ越してきたばかりの外国人は、生活文化の違いや、言葉の壁により、コミュニケーションを取ることが難しいと感じている。一方で、長年居住している外国人は、日本の生活や文化に慣れ、地域でお祭り等によく顔を出して、地域に貢献している人もいる。	
事業の目的	新たに日本に引っ越してきた外国人が、いち早く日本の生活に慣れ、行政手続き等がスムーズに行えるようサポートし、練馬を第二の故郷だと思い、地域に貢献してもらえるような取組を実施したい。また、地域の日本人と外国人との交流の機会や、外国人同士の交流の機会を創出していきたい。	
事業内容	実施期間	●●年●月●日 ～ ●●年●月●日
	実施場所	●●●地域集会所
	対象者	●●●地域内外に住む外国人、地域住民
	事業内容	町会と地域にある外国語サークルが協働して、国籍の垣根を越えて助け合えるまちづくりを目指す。町会は教室となるスペースを開放したり、回覧や掲示板で広報する。外国語サークルでは、日本語を教える講座を開いて必要なコミュニケーションスキルや日本の文化を教える等、連携して進めたい。また、町会は、行政と連携して、防災やごみ出し等の外国人向けの案内を入手し、講座の際に教材として活用し、生活に必要な知識も同時に身につけてもらう。
	活用できる地域資源	●●町会会館、●●地区区民館、●●文化館、●●庭園

地域課題の現状やニーズを具体的に記述

事業を行う目的を具体的に記述

事業内容を具体的に記述

地域内で事業で活用できそうな場所、施設（官民間問わず）等があれば具体的に記述

2 事業計画・スケジュール等

※必要な年数分を全て記入してください。コラボチャレンジ部門では、初年度分のみ記入してください。
(必要に応じて記入枠の大きさを調整してください)。

期間 日付	内 容
令和9年 4月～ 令和10年 3月	月に1回、●●にて、外国人向けの日本語講座を開催。 8月には、ワールドコミュニティフェス（仮称）として、●●（会場）で、外国人の交流ができるイベントを開催し、参加者●●人を目指す。 年度や期間ごとに区切って、実施のスケジュールを記述 (現在の予定で構いません)
令和10年 4月～ 令和11年 3月	未来創造チャレンジ応募の場合は 2年目と3年目の計画もご記入ください。
令和11年 4月～ 令和12年 3月	

3 事業の効果等

具体的な事業効果	日本語の習得による外国人のお困りごとの解決、円滑な行政手続きをサポートすることにより、文化間の障壁の解消、外国人から異文化を学び、交流の機会となる。
地域への波及効果・発展的効果 将来への展開	●●地域を外国人向けのまちとしてPR、他地域の町会にも事例を共有し、練馬の各所でも同じような取組を行われることを目標とし、取組む町会をサポートしたい。
事業効果の 検証方法	イベントごとに参加者アンケートやヒアリング等を実施し、日本語の理解度やごみ出し・防災など生活に必要な知識の習得状況、交流の満足度を確認する。あわせて、参加人数や継続参加者数を記録し、事業の広がりを把握する。さらに、町会と外国語サークルで振り返りを行い、協働による効果と課題を整理し、今後の改善につなげる。

4 協働することによる効果、役割分担

※コラボチャレンジ部門では連携団体、未来創造チャレンジ部門では練馬区との協働について記載してください。

協働することによる効果・必要性	区と協働で取り組むことにより、外国人にとって難しいと思われる、行政に必要な手続きの案内をはじめ、外国人が日本で生活する上での情報を得られやすく、対象となる方に伝える情報の幅が広がる。
協働の役割分担 ※協働する相手との具体的な役割分担を記載	区・・・防災情報やごみ出しについて、他各手続きの案内窓口の情報提供、実施会場に関する情報提供、事業全般の支援 ●●町会・・・町会では町会会館の提供、広報、行政情報収集 ●●サークル・・・日本語講師

5 事業の体制 ※必要に応じて行を追加してください。

団体内の 実施体制	氏名	役割分担
	●● 一郎	事業統括・企画立案
	●● 花子	広報・渉外
	●● 次郎	会計・庶務
連携団体 ※コラボチャレンジ部門では、連携相手の団体情報を記入してください。	団体名	活動内容
	●● 外国語サークル	●●の活動をしている。

6 期間終了後の事業計画（継続性）および資金計画

期間終了後も、同様の活動を継続する。資金は、東京都地域の底力発展事業助成を活用する。

7 その他